

# 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	65,604,211	<b>流 動 負 債</b>	59,721,345
現金及び預金	4,258,251	支払手形	1,451,143
受取手形	2,799,700	買掛金	26,522,521
電子記録債権	8,214,851	短期借入金	12,685,597
売掛金	36,040,569	一年以内返済長期借入金	11,001,200
商品	8,778,804	リース債務	20,184
未収入金	3,785,202	未払金	4,674,291
短期貸付金	1,404,199	未払法人税等	1,983,225
その他	553,408	前受金	721,880
貸倒引当金	△ 230,775	賞与引当金	434,879
		役員賞与引当金	34,363
		その他	192,057
<b>固 定 資 産</b>	90,383,328	<b>固 定 負 債</b>	39,210,619
<b>有形固定資産</b>	5,406,330	長期借入金	30,349,700
建物	1,993,228	リース債務	52,230
構築物	46,281	退職給付引当金	1,054,507
機械装置	103,444	役員退職慰労引当金	250,320
車両運搬具	11,547	繰延税金負債	7,404,137
什器備品	391,617	その他	99,724
土地	2,793,586		
リース資産	66,625	<b>負債合計</b>	98,931,965
<b>無形固定資産</b>	239,718	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	159,853	<b>株 主 資 本</b>	39,738,777
その他	79,864	資本金	5,100,000
<b>投資その他の資産</b>	84,737,279	資本剰余金	50,376
投資有価証券	66,170,045	資本準備金	425
関係会社株式	11,511,939	その他資本剰余金	49,950
関係会社出資金	5,308,134	<b>利 益 剰 余 金</b>	34,588,400
長期貸付金	727,605	利益準備金	474,630
破産更生債権等	844,530	その他利益剰余金	34,113,770
敷金・保証金	365,441	別途積立金	14,022,400
前払年金費用	934,452	繰越利益剰余金	20,091,370
その他	422,042	<b>評価・換算差額等</b>	17,316,797
貸倒引当金	△ 1,546,910	その他有価証券評価差額金	17,362,594
		繰延ヘッジ損益	△ 45,797
		<b>純資産合計</b>	57,055,574
<b>資産合計</b>	155,987,540	<b>負債・純資産合計</b>	155,987,540

# 損益計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日  
至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		133,785,051
売 上 原 価		123,258,174
売 上 総 利 益		10,526,876
販売費及び一般管理費		7,183,500
営 業 利 益		3,343,375
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,566,668	
為替差益	338,665	
その他の	212,234	2,117,568
営 業 外 費 用		
支払利息	333,323	
その他の	305,011	638,335
経 常 利 益		4,822,608
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	2,539,130	
抱合せ株式消滅差益	128,244	
その他の	814	2,668,189
特 別 損 失		
関係会社支援損	943,935	
投資有価証券評価損	594,613	
関係会社株式評価損	686,252	
その他の	217,395	2,442,196
税引前当期純利益		5,048,601
法人税、住民税及び事業税	2,682,591	
法人税等調整額	△ 536,912	2,145,678
当 期 純 利 益		2,902,923

## 個 別 注 記 表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

原則として時価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物：6年～65年

什器備品：2年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用）については、見積利用可能期間（5年）に基づく定額法

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

取締役及び執行役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

### (5) 役員退職慰労引当金

取締役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の方法

###### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

###### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引、為替予約、外貨建借入

ヘッジ対象：借入金、外貨建予定取引

###### ③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、社内規定に基づきリスクをヘッジしております。

###### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引開始から有効性判定時点までのヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フローの累計を比較し、ヘッジの有効性を判定しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

##### (2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### (3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

##### (5) その他

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

## (会計上の見積りに関する注記)

市場価格のない株式等の評価

### 1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

投資有価証券(市場価格のない株式等) 5,415,857 千円

### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は取引先との関係の維持や協力関係の構築等を目的として投資有価証券を保有しています。このうち市場価格のない株式等の評価にあたっては、純資産の低下状況、事業計画の進捗状況、内部情報等を総合的に勘案して実質価額の著しい低下の有無及び回復可能性を判断し、減損処理の可否を検討しています。この結果、当事業年度において投資有価証券評価損574,699千円を計上しております。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要になった場合、翌事業年度以降の計算書類において追加の投資有価証券評価損(特別損失)が発生する可能性があります。

## (貸借対照表に関する注記)

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券 11,681,164 千円

上記に対応する債務

支払手形及び買掛金 7,698,576 千円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,357,923 千円

### 3. 保証債務等

保証債務 13,398,769 千円

輸出手形割引高 180,729 千円

なお、輸出手形割引高には割引手形に準ずるものとして輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行買取残高を含めており、その金額は93,506千円です。

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	10,340,113 千円
短期金銭債務	4,258,989 千円
長期金銭債権	1,021,542 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	16,396,303 千円
仕入高	17,392,789 千円

営業取引以外の取引による取引高 2,152,283 千円

2. 関係会社支援損

欧州子会社及び中国子会社への貸付金に対する債権放棄を実施したこと等によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	496,477
賞与引当金	135,072
商品評価損	134,459
退職給付引当金	322,679
退職給付信託	325,969
関係会社株式評価損	1,559,634
投資有価証券評価損	991,124
ゴルフ会員権評価損	152,822
役員退職慰労引当金	76,597
固定資産減損損失	312,750
その他	219,965
<hr/>	
繰延税金資産小計	4,727,553
評価性引当額	△3,395,968
<hr/>	
繰延税金資産合計	1,331,585
繰延税金負債	
前払年金費用	△285,942
投資有価証券評価益	△770,909
その他有価証券評価差額金	△7,678,426
その他	△444
<hr/>	
繰延税金負債合計	△8,735,722
<hr/>	
繰延税金負債の純額	△7,404,137

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工場機械設備、電子計算機及びその周辺機器については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。



(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	CBC AMERICA HOLDING Corp.	所有 直接 100%	役員兼任	資金の借入 (注3) 利息の支払 (注3)	2,145,790 3,904	短期借入金	2,234,200
	CBC AMERICA LLC	所有 間接 100%	商品の売買 役員兼任	商品の販売 (注1) 債務保証 (注2)	1,637,406 1,054,312	売掛金	526,702
	Procos S.p.A.	所有 直接 100%	商品の売買 役員兼任	医薬品原料の有償支給 (注1) 債務保証 (注2)	2,845,441 7,750,984	未収入金	2,182,516
	CBC (EUROPE) GmbH	所有 直接 100%	商品の売買 役員兼任	商品の販売 (注1) 債務保証 (注2)	1,413,289 1,307,848	売掛金	457,844
	CBC (EUROPE) S.r.l.	所有 間接 100%	商品の売買 役員兼任	商品の販売 (注1)	3,534,396	売掛金	2,670,315
	希比希(北京)貿易有限公司	所有 直接 53.4% 間接 46.6%	商品の売買 役員兼任	商品の販売 (注1)	3,515,964	売掛金	903,730

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

(注2) 各子会社の銀行借入に対して債務保証を行っているものであります。

(注3) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	CBC従業員持株会	被所有 直接 24.2%	資金の援助	資金の貸付 (注1) 資金の返済 (注1) 利息の受取 (注1)	17,200 200,000 12,188	短期貸付金	177,200

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,678円11銭
1株当たり当期純利益	85円38銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。